

江 監 第 1 号
平成23年1月25日

江 田 島 市 長 様
江 田 島 市 議 会 議 長 様
江田島市教育委員会委員長 様
江田島市選挙管理委員会委員長 様
江 田 島 市 農 業 委 員 会 会 長 様
江田島市公平委員会委員長 様

江田島市監査委員 金村 謙三

江田島市監査委員 林 久光

定期監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査を実施したので、同法同条第9項、第10項及び江田島市監査委員条例第10条の規定に基づき、その結果及び意見を報告します。

目 次

	ページ
第1 監査の期間	1
第2 監査対象部局	1
第3 監査の主眼	1
第4 監査の目標	1
第5 監査の結果	2
1 一般会計歳入予算現額及び収入済額科目別状況	2
2 一般会計歳出予算現額及び支出済額科目別状況	3
3 特別会計歳入予算現額及び収入済額科目別状況	3
4 特別会計歳出予算現額及び支出済額科目別状況	4
5 収入未済額の状況	5
6 平成22年度滞納繰越金収入状況	6
7 財産管理等の状況	9
8 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況	9
9 公印管理の状況	12
10 出勤簿及び休暇簿の状況	12
11 施設の利用状況	12
(1) 集会施設等の利用状況	12
(2) 市立図書館の利用状況	15
(3) プールの利用状況	16
12 契約事務の状況	17
13 施設監査	19
14 公営企業会計上半期損益状況	20
(1) 公共下水道事業(能美地区)	20
(2) 水道事業	21
(3) 交通船事業	22
第6 まとめ	23

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

- ①数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- ②比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを表示した。
- ③該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ④該当数値がないもの、算出・比較不能のものは、「―」で表示した。
- ⑤減少及び赤字(損失)は「△」で表示した。

第1 監査の期間

平成22年11月29日(月)～平成23年1月21日(金)

第2 監査対象部局

市長部局，議会，教育委員会，消防本部，公営企業，選挙管理委員会，農業委員会，公平委員会

第3 監査の主眼

- 1 財務に関する事務の執行が，適正かつ効率的に行われているか。
- 2 経営に係る事業の管理が，合理的かつ効率的に行われているか。
- 3 市の事務事業の執行に係る工事が，適正に行われているか。

第4 監査の目標

公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため，違法，不法の指摘にとどまらず，指導に重点をおいて監査を実施し，もって，市行政の適法性，効率性，妥当性の保障を期すことを目標とする。

監査を行うにあたっては，財務会計の過誤と不正の摘発に努めることは勿論，虚偽，錯誤，脱漏を看過しないよう留意する。監査で重要なことは結果ではなく，むしろ監査を行うまでのプロセスであり，監査を行うことにより全体に波及する効果である。今回の監査項目に入っていない事項についても，日ごろから適正な事務の執行をされる契機になることを期待する。

なお，監査の対象となる事務量は膨大なものであり，実質上，その中から一部を抽出した監査になることから，結果報告書での指摘事項以外に過誤と不正の事実が皆無であることを証明するものではない。

第5 監査の結果

1 一般会計歳入予算現額及び収入済額科目別状況

平成22年9月末における、歳入予算現額に対する収入率は50.8%で、収入済額は78億3,062万5千円である。平成21年度と比較した場合、予算現額は14億2,550万円の減、収入済額は5億5,051万1千円の増となっている。

第1表 歳入の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成22年度(9月末現在)			平成21年度(9月末現在)			予算現額 増 減 (A) - (C)	収入済額 増 減 (B) - (D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D) / (C)		
市 税	2,914,200	1,665,002	57.1	2,945,800	1,712,734	58.1	△31,600	△47,732
地方譲与税	95,400	29,308	30.7	101,000	31,395	31.1	△5,600	△2,087
利子割交付金	10,400	6,289	60.5	15,600	5,561	35.6	△5,200	728
配当割交付金	2,900	2,004	69.1	4,600	1,842	40.0	△1,700	162
株式等譲渡所得割交付金	1,400	0	0.0	1,600	0	0.0	△200	0
地方消費税交付金	241,900	147,256	60.9	268,900	157,698	58.6	△27,000	△10,442
自動車取得税交付金	33,700	10,118	30.0	38,500	10,378	27.0	△4,800	△260
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	241,000	0	0.0	238,000	0	0.0	3,000	0
地方特例交付金	43,100	43,100	100.0	29,997	29,997	100.0	13,103	13,103
地方交付税	6,200,000	4,506,943	72.7	6,226,620	4,318,630	69.4	△26,620	188,313
交通安全対策特別 交付金	2,665	1,286	48.3	2,600	1,312	50.5	65	△26
分担金及び負担金	132,365	47,152	35.6	134,276	49,118	36.6	△1,911	△1,966
使用料及び手数料	238,063	109,599	46.0	247,364	114,386	46.2	△9,301	△4,787
国庫支出金	1,274,711	402,874	31.6	1,903,153	284,389	14.9	△628,442	118,485
県支出金	1,009,611	127,519	12.6	1,331,829	125,841	9.4	△322,218	1,678
財産収入	37,462	6,441	17.2	42,786	19,008	44.4	△5,324	△12,567
寄 附 金	918	3,596	391.7	418	2,215	529.9	500	1,381
繰 入 金	168,721	0	0.0	361,143	0	0.0	△192,422	0
繰 越 金	650,683	658,865	101.3	355,077	355,077	100.0	295,606	303,788
諸 収 入	406,244	63,273	15.6	404,143	60,533	15.0	2,101	2,740
市 債	1,697,557	0	0.0	2,175,094	0	0.0	△477,537	0
合 計	15,403,000	7,830,625	50.8	16,828,500	7,280,114	43.3	△1,425,500	550,511

2 一般会計歳出予算現額及び支出済額科目別状況

平成22年9月末における、歳出予算現額に対する執行率は40.1%で、支出済額は61億7,162万8千円である。平成21年度と比較した場合、予算現額は14億2,550万円の減、支出済額は1億1,322万7千円の増となっている。

第2表 歳出の状況

(単位：千円，%)

科 目	平成22年度（9月末現在）			平成21年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A) - (C)	支出済額 増 減 (B) - (D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D) / (C)		
議 会 費	146,125	68,544	46.9	163,250	80,988	49.6	△17,125	△12,444
総 務 費	2,600,889	846,006	32.5	2,308,053	768,498	33.3	292,836	77,508
民 生 費	4,088,967	1,953,260	47.8	3,831,519	1,737,130	45.3	257,448	216,130
衛 生 費	975,682	313,206	32.1	1,021,371	246,215	24.1	△45,689	66,991
労 働 費	122,001	48,014	39.4	67,781	25,620	37.8	54,220	22,394
農林水産業費	746,705	293,677	39.3	1,281,555	383,384	29.9	△534,850	△89,707
商 工 費	169,825	103,762	61.1	263,260	142,237	54.0	△93,435	△38,475
土 木 費	1,651,629	607,616	36.8	2,103,931	717,184	34.1	△452,302	△109,568
消 防 費	657,122	283,648	43.2	803,880	283,603	35.3	△146,758	45
教 育 費	1,321,855	486,127	36.8	2,216,349	555,833	25.1	△894,494	△69,706
災害復旧費	300,132	55,002	18.3	207,016	14,631	7.1	93,116	40,371
公 債 費	2,259,600	1,109,441	49.1	2,356,000	1,103,078	46.8	△96,400	6,363
諸 支 出 金	343,033	3,325	1.0	193,560	0	0.0	149,473	3,325
予 備 費	19,435	0	0.0	10,975	0	0.0	8,460	0
合 計	15,403,000	6,171,628	40.1	16,828,500	6,058,401	36.0	△1,425,500	113,227

3 特別会計歳入予算現額及び収入済額科目別状況

平成22年9月末における、歳入予算現額に対する収入率は特別会計の総合計で42.4%、収入済額は39億1,503万4千円である。平成21年度と比較した場合、特別会計全体で予算現額は6,020万4千円の増、収入済額は1億7,047万7千円の増となっている。

平成21年度と比較して予算現額が増額となったのは、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、宿泊施設事業特別会計の4会計である。反対に、予算現額が大幅に減額となったのは、住宅新築資金等貸付事業特別会計6,050万円、老人保健特別会計5,979万2千円の減となっている。

第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成22年度（9月末現在）			平成21年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A) - (C)	収入済額 増 減 (B) - (D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B) / (A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D) / (C)		
国民健康保険	4,188,100	1,553,015	37.1	4,037,850	1,425,259	35.3	150,250	127,756
老人保健	3,500	21,877	625.1	63,292	116,014	183.3	△59,792	△94,137
後期高齢者医療	388,900	194,762	50.1	387,264	191,028	49.3	1,636	3,734
介護保険（保険事業勘定）	3,161,559	1,535,776	48.6	3,172,775	1,448,986	45.7	△11,216	86,790
介護保険 （介護サービス事業勘定）	17,700	6,907	39.0	18,200	8,221	45.2	△500	△1,314
住宅新築資金等 貸付事業	37,500	28,888	77.0	98,000	25,558	26.1	△60,500	3,330
港湾管理	41,400	15,484	37.4	45,620	17,265	37.8	△4,220	△1,781
漁港管理	5,800	10,010	172.6	5,800	9,567	164.9	0	443
公共下水道事業	1,183,520	387,258	32.7	1,134,510	352,655	31.1	49,010	34,603
農業集落排水事業	128,200	90,017	70.2	131,400	81,723	62.2	△3,200	8,294
地域開発事業	23,800	15,647	65.7	37,000	17,682	47.8	△13,200	△2,035
宿泊施設事業	62,536	55,393	88.6	50,600	50,599	100.0	11,936	4,794
合 計	9,242,515	3,915,034	42.4	9,182,311	3,744,557	40.8	60,204	170,477

4 特別会計歳出予算現額及び支出済額科目別状況

平成22年9月末における、歳出予算現額に対する執行率は特別会計の総合計で38.8%、支出済額は35億9,057万8千円である。平成21年度と比較した場合、特別会計全体で予算現額は6,020万4千円の増、支出済額は8,232万5千円の減となっている。

第4表 歳出の状況

(単位：千円，%)

会 計	平成22年度（9月末現在）			平成21年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A) - (C)	支出済額 増 減 (B) - (D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) / (A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D) / (C)		
国民健康保険	4,188,100	1,722,192	41.1	4,037,850	1,836,216	45.5	150,250	△114,024
老人保健	3,500	1,561	44.6	63,292	2,227	3.5	△59,792	△666
後期高齢者医療	388,900	175,889	45.2	387,264	166,375	43.0	1,636	9,514
介護保険（保険事業勘定）	3,161,559	1,274,208	40.3	3,172,775	1,225,956	38.6	△11,216	48,252
介護保険 （介護サービス事業勘定）	17,700	4,097	23.1	18,200	4,187	23.0	△500	△90
住宅新築資金等 貸付事業	37,500	12,706	33.9	98,000	20,530	20.9	△60,500	△7,824
港湾管理	41,400	15,012	36.3	45,620	15,818	34.7	△4,220	△806
漁港管理	5,800	1,070	18.4	5,800	1,131	19.5	0	△61

公共下水道事業	1,183,520	300,692	25.4	1,134,510	320,284	28.2	49,010	△19,592
農業集落排水事業	128,200	52,655	41.1	131,400	57,594	43.8	△3,200	△4,939
地域開発事業	23,800	477	2.0	37,000	706	1.9	△13,200	△229
宿泊施設事業	62,536	30,019	48.0	50,600	21,879	43.2	11,936	8,140
合計	9,242,515	3,590,578	38.8	9,182,311	3,672,903	40.0	60,204	△82,325

5 収入未済額の状況

平成22年度及び平成21年度9月末現在の収入未済額は、下記のとおりである。上半期が終了した時点での収入率が50%を超えていない会計も多いが、これは国民健康保険税に代表されるように、制度上、1年分を7月以降8回に分けて納付するようになっているため、納期がまだ到来していないものもあることが理由である。

第5表 一般会計の収入未済額状況

(単位：千円，%)

科目	平成22年度（9月末現在）				平成21年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市 税	2,981,220	1,665,002	1,316,218	55.8	3,075,978	1,712,734	1,363,244	55.7
分担金及び負担金	126,691	47,152	79,539	37.2	135,013	49,118	85,895	36.4
使用料及び手数料	355,357	109,599	245,758	30.8	375,813	114,386	261,427	30.4
諸 収 入	87,955	63,273	24,682	71.9	94,965	60,534	34,431	63.7
合計	3,551,223	1,885,026	1,666,197	53.1	3,681,769	1,936,772	1,744,997	52.6

第6表 国民健康保険税の収入未済額状況

(単位：千円，%)

区分	平成22年度（9月末現在）				平成21年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	1,105,306	266,123	839,183	24.1	1,147,274	269,165	878,109	23.5

第7表 後期高齢者医療保険料の収入未済額状況

(単位：千円，%)

区分	平成22年度（9月末現在）				平成21年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
後期高齢者 医療保険料	286,056	131,867	154,189	46.1	276,049	127,863	148,186	46.3

第8表 介護保険料の収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度（9月末現在）				平成21年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	489,501	234,853	254,648	48.0	486,385	218,668	267,717	45.0

第9表 住宅新築資金等貸付事業収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度（9月末現在）				平成21年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
諸 収 入	337,682	16,545	321,137	4.9	343,006	25,277	317,729	7.4

第10表 公共下水道事業収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度（9月末現在）				平成21年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	79,547	43,478	36,069	54.7	56,859	36,275	20,584	63.8
使用料及び手数料	53,598	37,629	15,969	70.2	50,048	30,017	20,031	60.0
合 計	133,145	81,107	52,038	60.9	106,907	66,292	40,615	62.0

第11表 農業集落排水事業収入未済額状況

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度（9月末現在）				平成21年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	8,652	35	8,617	0.4	12,807	1,800	11,007	14.1
使用料及び手数料	15,733	9,787	5,946	62.2	21,838	8,348	13,490	38.2
合 計	24,385	9,822	14,563	40.3	34,645	10,148	24,497	29.3

6 平成22年度滞納繰越金収入状況

前年度以前から平成22年度に繰越された滞納繰越金について、平成22年4月から9月末までに徴収した金額は、次のとおりである。調定額は対前年度比で1,021万7千円の増となっている。収入率は前年度と比べて0.5%低下し5.9%となっており、収入済額は対前年度比で625万3千円の減となっている。

第12表 滞納繰越金収入状況

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度（9月末現在）					平成21年度（9月末現在）				
	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率
市税										
市民税（個人）	117,900	10,651	0	107,249	9.0	110,893	11,461	0	99,432	10.3
市民税（法人）	2,954	403	0	2,551	13.6	4,358	420	0	3,938	9.6
固定資産税	157,816	10,005	0	147,811	6.3	155,207	13,520	0	141,687	8.7
軽自動車税	6,696	533	0	6,163	8.0	6,524	758	0	5,766	11.6
分担金及び負担金										
保育料	23,526	2,002	0	21,524	8.5	25,239	1,545	0	23,694	6.1
一時保育料	11	0	0	11	0.0	11	0	0	11	0.0
延長保育料	42	2	0	40	4.8	10	0	0	10	0.0
放課後児童クラブ	117	47	0	70	40.2	63	16	0	47	25.4
使用料及び手数料										
港湾使用料	-	-	-	-	-	72	72	0	0	100.0
住宅使用料	180,097	3,856	0	176,241	2.1	170,393	5,692	0	164,701	3.3
住宅駐車場使用料	652	6	0	646	0.9	646	128	0	518	19.8
住宅手数料(証明手数料)	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-
公民館使用料	-	-	-	-	-	0	2	0	▲ 2	-
墓地管理手数料	18	5	0	13	27.8	21	3	0	18	14.3
財産貸付収入	2,395	24	0	2,371	1.0	2,527	927	0	1,600	36.7
自立更正資金貸付元利収入	5,238	106	0	5,132	2.0	5,390	44	0	5,346	0.8
雑入										
給食事業収入	5,226	653	0	4,573	12.5	3,161	261	0	2,900	8.3
生活保護費徴収金	6,042	572	0	5,470	9.5	4,588	790	0	3,798	17.2
特別障害者手当過払い分	189	21	0	168	11.1	-	-	-	-	-
児童手当過払い分	0	0	0	0	-	20	0	0	20	0.0
公共施設使用料 (三高棧橋)	58	0	0	58	0.0	58	0	0	58	0.0
公共施設使用料 (サンビーチおきみ)	-	-	-	-	-	13,023	0	0	13,023	0.0
国民健康保険税										
一般被保険者医療	294,737	25,286	0	269,451	8.6	301,398	25,421	0	275,977	8.4
一般被保険者後期高齢者	23,853	2,764	0	21,089	11.6	14,739	1,969	0	12,770	13.4
一般被保険者介護	38,624	3,199	0	35,425	8.3	36,992	2,609	0	34,383	7.1
退職被保険者医療	12,361	1,428	0	10,933	11.6	14,636	1,211	0	13,425	8.3

退職被保険者後期高齢者	552	129	0	423	23.4	431	71	0	360	16.5
退職被保険者介護	1,786	183	0	1,603	10.2	1,844	186	0	1,658	10.1
一般被保険者返納金	392	285	0	107	72.7	49	47	0	2	95.9
後期高齢者医療保険料(普通徴収)	432	247	0	185	57.2	748	523	0	225	69.9
介護保険料(普通徴収)	7,419	808	0	6,611	10.9	5,722	653	0	5,069	11.4
住宅新築資金等貸付金元利収入	298,570	6,506	0	292,064	2.2	292,362	6,763	0	285,599	2.3
定期船使用料	547	0	0	547	0.0	528	528	0	0	100.0
港湾用地使用料(小用港)	202	0	0	202	0.0	-	-	-	-	-
公共下水道事業										
受益者分担金	4,605	253	0	4,352	5.5	4,380	384	0	3,996	8.8
受益者負担金	1,174	49	0	1,125	4.2	1,016	29	0	987	2.9
使用料	4,602	316	0	4,286	6.9	4,002	475	0	3,527	11.9
農業集落排水事業										
受益者分担金	3,752	35	0	3,717	0.9	3,407	100	0	3,307	2.9
使用料	908	48	0	860	5.3	8,818	67	0	8,751	0.8
合計	1,203,493	70,422	0	1,133,071	5.9	1,193,276	76,675	0	1,116,601	6.4

※ 平成22年度児童手当過払い分の調定額が0千円となっているのは、調定もれによるもの。本来の調定額20千円、収入未済額20千円、収入率0.0%である。

※ 平成21年度公民館使用料の収入未済額について、▲は調定もれによるもの。本来の調定額2千円、収入未済額0千円、収入率100.0%である。

7 財産管理等の状況

現金及び証書類等の保管に関しては、地方交付税をはじめ、国・県からの交付金等の歳計現金及び基金は、定期預金及び普通預金で運用されており、適切な資金需給に努めている。また、県民税、保証金、市営住宅敷金等の歳計外現金も、適切に管理されている。各支所において保管しているつり銭用現金については、良好に管理されている。

8 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況

企業局を除く公用車の配属車両数を見ると、平成21年9月末と比較して全体で2台減となっている。

次に、平成22年4月から9月末までの半年間の公用車稼働状況を見ると、一般車両で1ヶ月の平均稼働日数が5日未満の車両が10台、5日以上10日未満の車両が22台あった。各部署の業務内容及び業務量に応じた適切な車両配置を行い、また管理及び使用についても、最小の経費で最大の効果を得られるよう配慮されたい。

また、管理状況については、走行記録簿（含給油）の記入が一部なされていないところがあり、今後適正な車両配置を行う資料となるので、管理者において指導を徹底されたい。

消防車の出動状況は、平成21年10月から平成22年9月末までの1年間で276件あり、うち江田島町が93件と最も多く、次いで能美町の67件、大柿町の63件、沖美町の53件となっている。誤報・非火災は各町合計で2件発生している。

また、救急車の出動状況は、平成21年10月から平成22年9月末までの1年間で1,511件あり、うち江田島町が549件と最も多く、次いで大柿町の527件、能美町の253件、沖美町の182件となっている。交通事故による出動は大柿町が最も多く29件、急病による出動は江田島町が最も多く286件、転院搬送による出動は各町合計で381件あったが、そのうち大柿町が221件で、58.0%を占めている。出動区分を見ると、急病が762件と最も多く、次いで転院搬送が381件、一般負傷が239件、交通事故が82件となっている。

平成21年10月から平成22年9月における市内の救急車出動件数は前年に比べて33件増加しており、この中には救急搬送の必要がないと思われるものも含まれるため、一人ひとりが節度ある救急車の利用をされるよう、今後も広報を通じて周知されることを望む。

第13表 配属車両数

(単位：台)

区 分	H22.9月末現在	H21.9月末現在	対前年度比
市長部局	111	112	△1
教育委員会	26	26	0
議会事務局	2	2	0
消防本部	59	60	△1
合 計	198	200	△2

※企業局は除く。

第14表 公用車稼働状況

(単位：台)

月平均稼働日数	一般車両	特殊車両	合 計
5日未満	10	11	21
5日以上10日未満	22	2	24
10日以上15日未満	42	5	47
15日以上20日未満	52	14	66
20日以上	12	6	18
合 計	138	38	176

※ 調査期間：平成22年4月～9月（6ヶ月間）

※ 消防分団のポンプ車37台は除き、企業局の車両15台を含む176台について集計した。

※ 特殊車両とは、消防署所属の救急車・消防車等、保冷車、塵芥車、身障者対応車を指す。なお、スクールバスは一般車両として集計した。

※ 平均稼働日数は、小数点第1位を四捨五入して集計した。

第15表 消防車の出動状況

(単位：件)

区 分		平成21年10月～平成22年9月末					平成20年10月～平成21年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
火 災	建 物	14	1	5	3	5	10	6	2	1	1
	林 野						1	1			
	車 両	4	1	2		1	1				1
	船 舶						1	1			
	そ の 他	8	4	1	1	2	15	8	3	1	3
	小 計	26	6	8	4	8	28	16	5	2	5
救 助	火 災						3	1		1	1
	交 通	4	2	1	1		7	1		1	5
	そ の 他	16	4	5	2	5	14	5	2		7
	小 計	20	6	6	3	5	24	7	2	2	13
警 戒	火災と疑わしい	15	6	4	2	3	12	4	3		5
	漏 洩	4			2	2	10	4	3	1	2
	そ の 他	13	8	3		2	10	6	1	2	1
	小 計	32	14	7	4	7	32	14	7	3	8
誤報・非火災		2	1	1			2		1		1
救急支援		142	52	36	21	33	171	72	34	16	49
その他(捜索・豪雨)		54	14	9	21	10	43	7	22	8	6
合 計		276	93	67	53	63	300	116	71	31	82

第16表 救急車の出動状況

(単位：件，人)

区 分	平成21年10月～平成22年9月末					平成20年10月～平成21年9月末				
	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
交 通	82	28	20	5	29	97	31	17	6	43
水 難	6	3	1	2		3	1			2
火 災	1	1				5	2	1	1	1
労働災害	21	6	5	5	5	7	3	3		1
運動競技	4	2			2	8	2	3	1	2
一般負傷	239	82	53	38	66	220	70	51	41	58
自損行為	8	2	3		3	15	7	1	1	6
急 病	762	286	153	126	197	738	252	149	124	213
転院搬送	381	136	18	6	221	379	133	25	6	215
その他	7	3			4	6	2	1		3
合 計	1,511	549	253	182	527	1,478	503	251	180	544
搬送人員	1,422	514	235	174	499	1,400	477	237	170	516

9 公印管理の状況

平成21年12月以降，新調した公印は市長部局が1個である。廃止した公印はない。新調の手続きは規則に則り，適正に処理されている。また，江田島市公印規則第8条第3項によると，廃止済み公印は切断又は焼却等適当な方法により処分することになっているが，監査日現在廃棄はされてなく，施錠できる場所に適切に保管されている。

市長部局の公印印影使用申請件数は平成21年10月～平成22年9月末までの間に1件あり，適正に処理されている。

第17表 新調公印

※対象期間：平成21年12月～平成22年11月末まで

市長部局			
公印名称	使用開始日	ひながた番号	保管場所
江田島市長印（収納推進課専用）	H22.4.1	29の2	収納推進課

10 出勤簿及び休暇簿の状況

出勤簿については，摘要欄への記入方法が取扱要領に沿っていないもの及び下欄の集計部分に記入もれが見受けられた。また，休暇簿については，休暇の区分の記入もれが見受けられたものの，おおむね適正に処理されている。

11 施設の利用状況

(1) 集会施設等の利用状況

関係部局から提出された平成22年度及び平成21年度上半期中の市有施設の利用状況は次のとおりである。施設の利用状況は全体的に減少傾向にある。

施設の集約及び今後の方向性を検討する上で，正確な利用状況把握は欠かせないので，施設使用簿等の記入を徹底され，定期的な利用状況をつかんでおくことが必要である。また，現存の施設をいかに最大限に有効利用できるか今後も留意し，安全対策に万全を期されることを望む。

第 18 表 施設の利用状況

各年度調査期間：4月～9月末（6ヶ月間）

（単位：回，人）

区 分	平成 2 2 年度		平成 2 1 年度		対前年度増減	
	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
江田島コミュニティセンター（江田島町）	442	6,553	470	6,747	△ 28	△ 194
江南ふれあいセンター（江田島町）	226	3,216	241	2,400	△ 15	816
沖美ふれあいセンター（沖美町）	112	3,729	113	5,083	△ 1	△ 1,354
中郷コミュニティホーム（江田島町）	20	352	28	584	△ 8	△ 232
向側コミュニティホーム（江田島町）	16	347	37	488	△ 21	△ 141
山田コミュニティホーム（江田島町）	10	333	17	419	△ 7	△ 86
大須コミュニティホーム（江田島町）	31	209	33	182	△ 2	27
宮ノ原コミュニティホーム（江田島町）	0	0	0	0	0	0
江田島老人福祉センター（江田島町）	346	2,987	183	1,827	163	1,160
大柿老人福祉センター（大柿町）	48	1,298	59	1,735	△ 11	△ 437
矢ノ浦老人集会所（江田島町）	6	150	9	265	△ 3	△ 115
小用老人集会所（江田島町）	49	553	40	277	9	276
幸ノ浦老人集会所（江田島町）	20	186	24	236	△ 4	△ 50
大須老人集会所（江田島町）	8	31	4	14	4	17
津久茂老人集会所（江田島町）	38	309	48	424	△ 10	△ 115
江田島大原老人集会所（江田島町）	4	93	6	137	△ 2	△ 44
石風呂老人集会所（江田島町）	43	410	50	386	△ 7	24
中町老人集会所（能美町）	7	118	16	315	△ 9	△ 197
鹿川老人集会所（能美町）	18	206	23	285	△ 5	△ 79
高田老人集会所（能美町）	0	0	0	0	0	0
是長老人集会所（沖美町）	52	595	38	460	14	135
美能老人集会所（沖美町）	25	310	33	526	△ 8	△ 216
三高老人集会所（沖美町）	33	339	44	483	△ 11	△ 144
沖老人集会所（沖美町）	15	212	35	350	△ 20	△ 138
大附老人集会所（大柿町）	1	30	14	168	△ 13	△ 138
飛渡瀬老人集会所（大柿町）	173	2,231	165	2,018	8	213
柿浦老人集会所（大柿町）	28	304	27	265	1	39
深江老人集会所（大柿町）	28	470	71	1,674	△ 43	△ 1,204
小古江老人集会所（大柿町）	64	634	91	918	△ 27	△ 284
新開老人集会所（大柿町）	6	69	1	10	5	59
大原老人集会所（大柿町）	30	253	47	400	△ 17	△ 147
大君ふれあいプラザ（大柿町）	88	780	71	647	17	133
北高下集会所（江田島町）	0	0	0	0	0	0
西沖集会所（江田島町）	30	388	26	123	4	265

立石集会所	(江田島町)	0	0	0	0	0	0
東の浜集会所	(沖美町)	7	110	7	110	0	0
山の手集会所	(大柿町)	3	145	0	0	3	145
引島集会所	(大柿町)	0	0	0	0	0	0
坊地集会所	(大柿町)	8	376	5	165	3	211
寄涛集会所	(大柿町)	27	600	3	105	24	495
楠田集会所	(大柿町)	1	10	0	0	1	10
大盤集会所	(大柿町)	0	0	2	60	△ 2	△ 60
内海集会所	(大柿町)	25	224	25	229	0	△ 5
平塩郷土記念館	(大柿町)	0	0	4	36	△ 4	△ 36
宮ノ原隣保館	(江田島町)	767	2,898	674	2,453	93	445
鹿川文化センター	(能美町)	273	1,323	317	1,574	△ 44	△ 251
三高会館	(沖美町)	1,053	3,853	711	3,367	342	486
大柿厚生文化センター	(大柿町)	358	2,162	263	2,001	95	161
子育て支援センター	(江田島町)	150	5,813	123	5,231	27	582
津久茂児童館	(江田島町)	124	857	79	1,524	45	△ 667
中町児童館	(能美町)	149	3,636	149	5,122	0	△ 1,486
江田島公民館	(江田島町)	426	4,645	378	4,847	48	△ 202
鷲部公民館	(江田島町)	294	4,069	343	4,998	△ 49	△ 929
秋月公民館	(江田島町)	149	1,828	180	2,468	△ 31	△ 640
切串公民館	(江田島町)	357	3,056	334	3,241	23	△ 185
宮ノ原公民館	(江田島町)	160	2,451	63	931	97	1,520
大須公民館	(江田島町)	50	549	33	239	17	310
中町公民館	(能美町)	595	6,880	572	7,044	23	△ 164
鹿川公民館	(能美町)	168	1,886	186	2,186	△ 18	△ 300
高田公民館	(能美町)	212	3,071	196	2,952	16	119
沖美公民館	(沖美町)	254	2,402	162	1,733	92	669
大柿公民館	(大柿町)	815	10,410	820	11,585	△ 5	△ 1,175
武道館	(江田島町)	—	3,264	—	2,709	—	555
スポーツセンター	(能美町)	—	16,431	—	12,441	—	3,990
学びの館	(江田島町)	—	4,011	—	3,953	—	58
ふるさと交流館	(江田島町)	—	3,971	—	4,493	—	△ 522
宮ノ原水産振興センター	(江田島町)	15	207	14	184	1	23
海辺の新鮮市場	(江田島町)	—	22,114	—	23,454	—	△ 1,340
農村環境改善センター	(能美町)	102	3,470	133	4,114	△ 31	△ 644

※ 表中、「—」の部分は集計資料がないことを示す。

(2) 市立図書館の利用状況

平成22年度及び平成21年度上半期の図書館の利用状況は江田島図書館が166件の減、能美図書館は544件の増となっている。平成22年度9月末現在の蔵書数は、平成21年度の同時期と比較して江田島図書館、能美図書館共に増加している。貸出件数は、江田島図書館の一般図書等の減少があるが、能美図書館では一般図書をはじめ全体的に増加している。総体的に見てみると、江田島図書館では減少傾向、能美図書館においては増加傾向である。

第19表 市立図書館の利用状況 (単位：件)

区 分	利 用 件 数		
	平成22年度	平成21年度	対前年度増減
江田島図書館	8,090	8,256	△166
能美図書館	8,653	8,109	544

※ 調査期間：各年度4月～9月末まで(6ヶ月間)

第20表 市立図書館の蔵書数及び貸出件数

区 分		蔵 書 数			貸 出 件 数					
		平成22年度	平成21年度	対前年度増減	平成22年度	平成21年度	対前年度増減			
江田島図書館	一般図書	34,244	34,035	209	14,772	15,581	△ 809			
	児童図書	12,275	12,024	251	7,677	7,464	213			
	CD	1,177	1,158	19	2,712	2,854	△ 142			
	LD	32	32	0						
	ビデオテープ	804	804	0						
	DVD	100	73	27						
	紙芝居	80	78	2						
	雑誌	824	808	16				713	644	69
	合計	49,536	49,012	524				25,874	26,543	△ 669
能美図書館	一般図書	14,792	12,803	1,989	14,309	12,671	1,638			
	児童図書	6,154	5,546	608	8,522	8,160	362			
	CD	285	212	73	2,502	2,246	256			
	DVD	402	368	34						
	ビデオテープ	217	217	0						
	紙芝居	109	105	4						
	雑誌	403	547	△ 144	1,075	988	87			
合計	22,362	19,798	2,564	26,408	24,065	2,343				

※蔵書数は各年度の9月末現在、貸出件数は各年度4月～9月末までの6ヶ月間を集計。

(3) プールの利用状況

最も利用が多いのは大古プールであるが、前年度と比較して20人の減、前年度比98.4%となっている。今年度目立って利用人数が増加したのは江田島大原プールで、前年度と比較して377人の増、前年度比157.2%である。全体的な利用者数は増加しており、酷暑の影響があったものではないかと考えられる。平成22年度においてはプールでの事故は幸いにして皆無であったが、今後も監視体制に万全を期されることを望む。

第21表 プールの利用状況 プール一般開放期間中の集計 (単位：人)

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度増減	施設所管課
	おとな	子ども	合計	おとな	子ども	合計		
江田島大原プール (江田島町)	87	949	1,036	72	587	659	377	生涯学習課
江田島プール (江田島町)	68	730	798	28	831	859	△ 61	学校教育課
切串プール (江田島町)	152	627	779	94	514	608	171	学校教育課
高田プール (能美町)	29	426	455	30	543	573	△ 118	学校教育課
能美プール (能美町)	22	398	420	21	597	618	△ 198	学校教育課
鹿川プール (能美町)	8	783	791	13	680	693	98	学校教育課
三高プール (沖美町)	25	439	464	4	514	518	△ 54	学校教育課
大古プール (大柿町)	48	1,196	1,244	55	1,209	1,264	△ 20	学校教育課
合 計	439	5,548	5,987	317	5,475	5,792	195	

12 契約事務の状況

財政課で入札の方法により契約を行ったのは、平成22年度9月末までの上半期で99件あり、すべて指名競争入札となっている。そのうち、落札に至るまでの入札回数が1回であったものが93件で、入札全体の93.9%となっている。

各課において締結した契約を調査すると、随意契約がかなりの数を占めており、さらに予算額と契約額が同一のものが多く見受けられた。また、1社のみの見積もりにより随意契約が行われている事例も多数あり、契約の性質又は目的により、競争入札に適しないものと思われるが、慎重に行われることを望む。

第22表 入札の件数及び平均落札率

種別	件数	平均落札率
一般競争入札	0件	0.0%
指名競争入札	99件	83.3%
建設工事	52件	84.4%
業務委託	36件	70.6%
その他	11件	84.8%

第23表 落札までの入札回数

落札までの入札回数	件数
1回	93件
2回	3件
3回以上	3件

第24表 落札率の件数

落札率	件数
90%未満	58件
90%以上95%未満	23件
95%以上	18件

※ 第22～24表は、平成22年4月～9月末までに財政課で入札により締結した契約

第 25 表 契約の件数

部・課名		入 札		随意契約		合 計(財政課契約 の入札を除く)	うち予算額と契約 額が同額のもの
		財政課契約	各課契約	数社見積	1社見積		
総務部	総務課	1			7	7	4
	財政課	2		80	32	112	49
	企画振興課	1			24	24	7
	危機管理課	1			7	7	
	小計	5	0	80	70	150	60
市民生活部	市民生活課				4	4	3
	税務課	1			5	5	1
	収納推進課			1		1	
	環境課	18		7	20	27	5
	江田島支所				20	20	18
	沖美支所				7	7	1
	大柿支所				2	2	
小計	19	0	8	58	66	28	
福祉保健部	社会福祉課			7	4	11	3
	保健医療課			2	11	13	
	高齢介護課				34	34	7
	子育て支援センター			1	6	7	5
	小計	0	0	10	55	65	15
産業部	農林水産課	4		9	18	27	22
	商工観光課	3		6	27	33	7
	小計	7	0	15	45	60	29
土木建築部	建設課	23		3	28	31	13
	都市整備課	4		2	8	10	1
	下水道課	19			54	54	22
	小計	46	0	5	90	95	36
教育委員会	学校教育課	8		8	20	28	6
	生涯学習課	6		9	50	59	8
	小計	14	0	17	70	87	14
消防本部	6			10	10	8	
議会事務局	2			1	1		
選挙管理委員会			4	2	6	2	
農業委員会				1	1	1	
企業局(水道事業)		3		25	28	13	
企業局(交通船事業)					0		
合 計	99	3	139	427	569	206	

- ※ 平成22年4月～9月末までに締結した契約
- ※ 財政課契約は、財政課で契約した全ての件数。
- ※ 各課契約・数社見積・1社見積は、委託契約の件数。

13 施設監査

企業局の交通船で、高速船「ロイヤル千鳥」の施設監査を行った。船内の清掃は適宜されており、消火器及び救命用具も指定された場所に設置、収納されている。

第26表 企業局交通船内視察結果

項目	高速船 ロイヤル千鳥
進水日	平成5年7月30日
建造所	株式会社 木曾造船
全長	25.25m
幅員	6.80m
定員	191人(1.5時間未満)
航海速度	29.393ノット
総トン数	79.0トン
監査日	平成22年12月1日(水)
乗船時間	11時10分宇品発中町行き
乗客員数	大人28人, 小人2人 計30人

14 公営企業会計上半期損益状況

(1) 公共下水道事業(能美地区)

公共下水道事業(能美地区)の収益は1億3,789万5千円で、うち営業収益が1億1,788万9千円、営業外収益が2,000万6千円となっている。営業収益の年度比較をすると、前年度1億163万9千円に対して、今年度は1億1,788万9千円(うち9,500万円は一般会計負担金)で、1,625万円の増収となっている。収益の主なものは営業収益のうち一般会計負担金で、9,500万円である。営業費用は前年度7,280万9千円に対して、今年度は7,531万8千円で、250万9千円の増となっている。

第27表 公共下水道事業(能美地区)損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成22年9月末	平成21年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	137,895	111,652	26,243
営業収益	117,889	101,639	16,250
下水道使用料	22,885	21,635	1,250
一般会計負担金	95,000	80,000	15,000
その他営業収益	4	4	0
営業外収益	20,006	10,013	9,993
受取利息	4	7	△3
一般会計補助金	20,000	10,000	10,000
雑収益	2	6	△4
費用	106,395	107,481	△1,086
営業費用	75,318	72,809	2,509
管渠費	3,102	2,698	404
ポンプ場費	1,328	1,079	249
処理場費	23,838	21,874	1,964
普及促進費	3,625	4,432	△807
総係費	5,625	5,401	224
減価償却費	37,800	37,325	475
営業外費用	31,077	34,672	△3,595
支払利息及企業債取扱諸費	31,077	34,672	△3,595
雑支出	0	0	0
当年度純損益	31,500	4,171	27,329
前年度繰越利益剰余金	0	0	0
当年度末処分利益剰余金	31,500	4,171	27,329

(2) 水道事業

水道事業の収益は3億8,571万3千円で、うち営業収益が3億8,432万4千円、営業外収益が138万9千円となっている。営業収益の年度比較をすると、前年度3億8,383万3千円に対して、今年度は3億8,432万4千円で、49万1千円の増収となっている。収益の主なものは営業収益のうちの給水収益で、3億7,775万1千円である。営業費用は前年度2億9,768万7千円に対して、今年度は2億8,958万1千円で、810万6千円の減となっている。

第28表 水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成22年9月末	平成21年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	385,713	385,352	361
営業収益	384,324	383,833	491
給水収益	377,751	377,112	639
受託工事収益	1,032	882	150
その他営業収益	5,541	5,839	△298
営業外収益	1,389	1,519	△130
受取利息及び配当金	1,270	1,518	△248
負担金	0	0	0
雑収益	119	1	118
費用	321,157	337,047	△15,890
営業費用	289,581	297,687	△8,106
原水及び浄水費	83,953	84,904	△951
配水及び給水費	40,436	45,180	△4,744
受託工事費	4,267	4,170	97
業務費	27,881	26,305	1,576
総係費	39,566	43,640	△4,074
減価償却費	92,377	92,312	65
資産減耗費	0	0	0
その他の営業費用	1,101	1,176	△75
営業外費用	31,576	39,360	△7,784
支払利息及企業債取扱諸費	31,576	39,360	△7,784
雑支出	0	0	0
当年度純損益	64,556	48,305	16,251
前年度繰越利益剰余金	412,239	376,550	35,689
当年度未処分利益剰余金	476,795	424,855	51,940

(3) 交通船事業

交通船事業の収益は2億4,529万3千円で、うち営業収益が2億4,234万8千円、営業外収益が294万5千円となっている。営業収益の年度比較をみると、前年度2億6,623万8千円に対して、今年度は2億4,234万8千円で、2,389万円の減収となっている。収益の主なものは営業収益のうちの定期客収入9,945万3千円、高速客収入8,073万5千円である。営業費用は前年度2億9,270万3千円に対して、今年度は2億7,546万円で、1,724万3千円の減となっている。

第29表 交通船事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	平成22年9月末	平成21年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	245,293	268,483	△23,190
営業収益	242,348	266,238	△23,890
一般客収入	30,219	31,279	△1,060
高速客収入	80,735	91,349	△10,614
定期客収入	99,453	100,207	△754
自動車収入	20,923	29,605	△8,682
荷物収入	750	803	△53
貸船収入	0	0	0
臨時運航収入	10,268	12,921	△2,653
雑収入	0	74	△74
営業外収益	2,945	2,245	700
受取利息	9	4	5
保険金収入	2,668	2,036	632
雑収入	268	205	63
費用	276,974	294,322	△17,348
営業費用	275,460	292,703	△17,243
運航費	259,142	275,434	△16,292
業務費	16,318	17,269	△951
営業外費用	1,514	1,619	△105
支払利息	1,464	1,608	△144
保険金費用	0	1	△1
雑費	50	10	40
当年度純損益	△31,681	△25,839	△5,842
前年度繰越利益剰余金	△382,414	△330,056	△52,358
当年度未処分利益剰余金	△414,095	△355,895	△58,200

第6 まとめ

2008年秋の金融危機以降、わが国の経済は着実に回復してきたものの、人口の減少、少子高齢化等の懸念材料もあり先行き不透明な部分もある。このような状況の中、本市を取り巻く現状を再考し、身の丈にあった財政運営に注力されることを望む。

財政状況については、景気の低迷等による税収の落ち込みが予想されるため、歳入の確保対策として、引き続き収納対策の強化に取り組み、市税等収納率の向上に努められたい。また、受益者負担の適正化に向けて使用料・手数料の見直しを着実に実施されることを望む。歳出の削減対策として、選択と集中による事務・事業の重点化を図り、行財政改革の計画的な取り組みを要望する。

また、指摘・要望事項は次のとおりである。

- ① 研修等の復命において、ほとんど経過・結果のみの報告になっているが研修等の内容によっては、意見・感想を含んだ復命に改められたい。
- ② 利用頻度の少ない集会所等の施設については、維持管理費の観点から、管理運営方法及び存続について検討する必要があると思われる。
- ③ 業務委託の中に、随意契約により数年間同一業者と同じ金額で契約しているものがあるため、真に必要な委託業務なのかどうかを含め、契約内容等を再検討されたい。

最後に、今回の監査を実施するにあたって関係各位の協力により順調に監査を実施することができたことに感謝する。